

四半期報告書

(第39期第2四半期)

株式会社システムリサーチ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	株式会社システムリサーチ
【英訳名】	SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布目 秀 樹
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
【電話番号】	052-413-6820 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
【電話番号】	052-413-6820 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社システムリサーチ 東京支店 (東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 (小田急第一生命ビル24階)) 株式会社システムリサーチ 大阪支店 (大阪市西区靱本町一丁目11番7号 (信濃橋三井ビルディング4階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第39期第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	5,847,993	6,649,710	12,716,090
経常利益 (千円)	334,496	420,776	988,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	231,896	284,308	666,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,113	284,868	715,323
純資産額 (千円)	4,189,220	4,742,945	4,667,259
総資産額 (千円)	7,758,002	8,369,707	8,514,758
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.48	68.03	159.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	56.6	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,872	452,366	1,148,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,032	△35,631	△68,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,251	△115,344	△295,556
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,302,184	3,839,841	3,538,451

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.61	49.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した2018年9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（D I）は前回6月調査から2ポイント悪化のプラス19ポイントとなり、3四半期連続で悪化しました。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（D I）は、前回6月調査では7ポイント下落と悪化しましたが、今回調査では1ポイント上昇のプラス16ポイントと改善しました。しかしながら、貿易摩擦などによる海外経済の不確実性のほか、長引く原材料高や自然災害が景況感を押し下げています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2018年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比1.2%増加と7月に減少となったものの再び増加に転じました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同1.2%減少、「ソフトウェアプロダクツ」は同8.8%増加、「システム等管理運営受託」は同3.6%の増加となりました。

こうした環境下、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

< S I サービス業務 >

企業のシステム構築を中心とする S I サービス業務は、自動車関連製造業など当社主要顧客からの I T 投資需要が堅調に推移し、売上高は2,886,224千円（前年同期比11.2%増）となりました。

< ソフトウェア開発業務 >

基幹業務等のシステム開発やメンテナンス業務などに関して、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は3,466,835千円（前年同期比16.0%増）となりました。

< ソフトウェアプロダクト業務 >

次世代通販業向けシステム「S i m p l e x」やブラウザベース CRM ソリューション「W A r m +」などの販売で、売上高は196,592千円（前年同期比0.2%増）となりました。

< 商品販売 >

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、売上高は73,406千円（前年同期比36.0%増）となりました。

< その他 >

WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（S a a S）等での売上高は26,652千円（前年同期比64.5%増）となりました。

利益面におきましては、顧客企業の I T 投資は引き続き堅調に推移しており、受注量の増加に伴い S E 稼働率は高稼働を維持しております。また、経費削減策を継続するとともに、P R M（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動に引き続き取り組むことにより利益改善につながりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,649,710千円（前年同期比13.7%増）、営業利益421,303千円（前年同期比24.6%増）、経常利益420,776千円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益284,308千円（前年同期比22.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金および仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、8,369,707千円（前期末比145,051千円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、買掛金、未払法人税等および賞与引当金が減少したことなどにより、3,626,761千円（前期末比220,737千円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、4,742,945千円（前期末比75,685千円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ301,390千円増加し、3,839,841千円（前年同期末は3,302,184千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、452,366千円（前年同期は609,872千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益420,776千円、売上債権の減少による増加額520,367千円などの増加要因が、たな卸資産の増加額112,055千円、仕入債務の減少額91,933千円および法人税等の支払額214,867千円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、35,631千円（前年同期は41,032千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出30,750千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、115,344千円（前年同期は20,251千円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入850,000千円、長・短期借入金の返済による支出756,162千円や配当金の支払額208,958千円などによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,463千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,180,000	4,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	4,180,000	4,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	—	4,180,000	—	550,150	—	517,550

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	782,300	18.71
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	342,732	8.20
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	225,000	5.38
布目秀樹	名古屋市中川区	162,600	3.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	138,800	3.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	108,100	2.58
株式会社豊通シスコム	名古屋市中村区名駅四丁目11番27号	100,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	91,500	2.18
久保田信治	奈良県生駒市	65,600	1.56
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番地7	60,000	1.43
計	—	2,076,632	49.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,178,100	41,781	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,180,000	—	—
総株主の議決権	—	41,781	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	800	—	800	0.0
計	—	800	—	800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,655	3,875,046
受取手形及び売掛金	2,868,122	2,314,317
商品及び製品	3,385	3,013
仕掛品	63,732	176,168
貯蔵品	4,784	4,775
その他	41,524	57,253
貸倒引当金	△286	△230
流動資産合計	6,554,918	6,430,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	477,904	463,678
土地	604,806	604,806
その他（純額）	12,019	13,164
有形固定資産合計	1,094,731	1,081,649
無形固定資産		
ソフトウェア	164,051	155,641
その他	7,875	7,782
無形固定資産合計	171,927	163,423
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	315,465	319,429
その他	377,716	374,858
投資その他の資産合計	693,181	694,288
固定資産合計	1,959,840	1,939,361
資産合計	8,514,758	8,369,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,359	498,376
短期借入金	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	847,442	816,963
未払法人税等	257,657	164,171
賞与引当金	610,294	541,468
受注損失引当金	21,517	20,261
その他	858,619	795,593
流動負債合計	3,181,888	3,016,833
固定負債		
長期借入金	665,611	609,928
固定負債合計	665,611	609,928
負債合計	3,847,499	3,626,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	3,571,044	3,646,393
自己株式	△671	△895
株主資本合計	4,638,072	4,713,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,414	8,613
退職給付に係る調整累計額	16,724	17,006
その他の包括利益累計額合計	26,138	25,620
非支配株主持分	3,048	4,126
純資産合計	4,667,259	4,742,945
負債純資産合計	8,514,758	8,369,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	5,847,993	6,649,710
売上原価	4,729,209	5,354,770
売上総利益	1,118,783	1,294,940
販売費及び一般管理費	※1 780,888	※1 873,637
営業利益	337,895	421,303
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	111	115
受取保険金	—	2,000
助成金収入	1,086	1,040
その他	641	928
営業外収益合計	1,845	4,091
営業外費用		
支払利息	5,129	4,611
その他	114	6
営業外費用合計	5,243	4,618
経常利益	334,496	420,776
特別損失		
固定資産除却損	160	—
投資有価証券評価損	1,676	—
特別損失合計	1,837	—
税金等調整前四半期純利益	332,658	420,776
法人税等	100,741	135,390
四半期純利益	231,917	285,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	1,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,896	284,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	231,917	285,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	△800
退職給付に係る調整額	3,459	282
その他の包括利益合計	5,196	△517
四半期包括利益	237,113	284,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,093	283,790
非支配株主に係る四半期包括利益	20	1,077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,658	420,776
減価償却費	58,325	57,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,448	△68,825
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,943	△1,255
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	63	△3,556
売上債権の増減額 (△は増加)	475,540	520,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,191	△112,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,803	△91,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,020	△37,779
その他	68,293	△11,683
小計	751,515	672,050
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△136,233	△214,867
その他	△5,409	△4,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,872	452,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△712	△4,881
無形固定資産の取得による支出	△40,419	△30,750
その他	99	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,032	△35,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△276,664	△270,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△505,521	△486,162
自己株式の取得による支出	—	△223
配当金の支払額	△188,066	△208,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,251	△115,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548,588	301,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,595	3,538,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,302,184	※1 3,839,841

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	305,084千円	343,899千円
賞与引当金繰入額	84,216千円	97,638千円
退職給付費用	12,223千円	12,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,337,387千円	3,875,046千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,203千円	△35,204千円
現金及び現金同等物	3,302,184千円	3,839,841千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	188,066	45.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,958	50.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円48銭	68円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	231,896	284,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	231,896	284,308
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,248	4,179,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布目 秀樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長布目秀樹は、当社の第39期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。